



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月7日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
 コード番号 5900 URL <https://daiken.ne.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 四半期報告書提出予定日 2022年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	5,115	11.7	153	45.6	183	52.3	127	44.8
2022年2月期第2四半期	4,579	△7.3	105	△15.4	120	△14.5	88	△6.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期第2四半期	22.90		—					
2022年2月期第2四半期	15.23		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	15,313	12,429	81.2
2022年2月期	15,555	12,587	80.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 12,429百万円 2022年2月期 12,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	7.5	550	46.9	550	41.3	330	28.2	56.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年2月期2Q	5,970,480株	2022年2月期	5,970,480株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年2月期2Q	486,921株	2022年2月期	173,021株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年2月期2Q	5,579,094株	2022年2月期2Q	5,797,459株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くものの、感染対策に万全を期し、経済活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、地政学的リスクの高まりによる世界的な物価の高騰や各国の金融引き締めによる景気下振れリスク、また新型コロナウイルス感染症の感染状況の悪化による経済活動への影響などから先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業環境におきましては、新設住宅着工戸数は賃貸住宅や分譲住宅などで底堅い動きを見せており、また、企業収益の改善を背景に、設備投資も持ち直しの動きが見られました。一方で、アルミ地金などの原材料価格や原油等の資源価格の高騰は続き、生産コストにおける厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社は、庇、ごみ収集庫、自転車ラックなどの主力製品について、継続的にインターネット広告を掲載するとともに、カタログを配布し、製品PRを展開いたしました。また、感染症対策を講じたうえで、国内における展示会へ出展をし、多くの製品を見て触れてもらう形で紹介してまいりました。

生産コストに対しましては、引き続き業務の標準化及び生産の合理化等による原価低減を強化するとともに、一部の製品につきまして、販売価格の適正化を実施しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、原材料の高騰による一部製品の価格改定を9月に実施することから駆け込み需要が生じたこともあり、5,115百万円（前年同期比11.7%増）となりました。利益面では、営業利益が153百万円（前年同期比45.6%増）となりました。また、経常利益は183百万円（前年同期比52.3%増）、四半期純利益は127百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

なお、第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） 3. 報告セグメントの變更等に関する事項」をご参照ください。

（セグメント売上高）：当第2四半期累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	5,032,079	111.9	98.4
不動産賃貸	83,763	101.6	1.6
合計	5,115,842	111.7	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、建築工事物件の着工数の回復により現場金物製品が比較的順調に推移いたしました。また、エクステリア関連製品につきまして、積極的なアプローチを展開したことなどから物件の受注を伸長させました。また、前年度の大雪の影響で雪庇軽減金物の需要が得られるなど、当該関連の現場金物等も比較的堅調に推移いたしました。

一方で、海外への販売に関しましては、景気の持ち直しの動きがみられるアジア地域などで需要が得られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により未だ活発な取引は行えず、海上運賃の高騰などの影響もあって、依然として厳しい状況が続きました。

生産コストに関しましては、原材料価格や資源価格の高騰に伴い、厳しい状況が続いており、一部製品におきまして価格の改定を実施しております。

その結果、売上高は5,032百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益(営業利益)は、273百万円(前年同期比33.4%増)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する下でも、人の流れは回復基調が続き、ワンルームマンションの入居率に関して、若干ではあるものの改善してまいりました。また、法人向けテナントに関しましても、比較的安定した収益を確保いたしました。

なお、入居率の改善に伴って、入退去時対応のハウスクリーニングや補修等の実施が増加したことから、経費が増加いたしました。

その結果、売上高は83百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益(営業利益)は45百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて241百万円減少し、15,313百万円となりました。これは、棚卸資産が221百万円増加したものの、電子記録債権等の売上債権が適切に回収され293百万円、自己株式の取得などから現金及び預金が154百万円それぞれ減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ83百万円減少し、2,884百万円となりました。これは、電子記録債務等の仕入債務が35百万円増加したものの、前事業年度の法人税等の納付に伴い未払法人税等が72百万円、賞与支給により賞与引当金が23百万円それぞれ減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ158百万円減少し、12,429百万円となりました。これは、利益剰余金が40百万円増加したものの、自己株式の取得を実施したことで自己株式が216百万円増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は81.2%となりました。

なお、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4)四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」に記載のとおりであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益による収入183百万円、売上債権の減少による収入293百万円や棚卸資産の増加による支出221百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて265百万円収入が減少し、238百万円の収入となりました。

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備更新などによる有形固定資産の取得による支出98百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて97百万円支出が減少し、90百万円の支出となりました。

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出216百万円、配当金の支払額86百万円により、前年同四半期累計期間に比べて216百万円支出が増加し、303百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ154百万円減少し、4,033百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で2023年2月期の業績予想に関しましては、2022年10月3日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、当該業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいた行ったものであります。今後、新型コロナウイルス感染症の状況や経営環境の変化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性が生じた場合は、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,922,991	4,768,799
受取手形	477,481	256,585
電子記録債権	1,727,347	1,814,838
売掛金	1,663,526	1,503,587
商品	10,892	6,240
製品	654,509	774,352
原材料	462,351	540,633
仕掛品	307,418	342,380
貯蔵品	49,173	42,560
その他	38,595	44,469
貸倒引当金	△110	△90
流動資産合計	10,314,178	10,094,357
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,487,953	1,448,588
機械及び装置(純額)	461,037	477,469
土地	2,028,303	2,028,303
その他(純額)	167,894	160,543
有形固定資産合計	4,145,189	4,114,903
無形固定資産	105,434	85,836
投資その他の資産		
投資有価証券	692,366	719,377
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	33,243	20,381
保険積立金	224,613	225,781
その他	60,006	60,357
貸倒引当金	△39,893	△27,271
投資その他の資産合計	990,335	1,018,627
固定資産合計	5,240,960	5,219,367
資産合計	15,555,138	15,313,725

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	118,758	120,092
電子記録債務	1,491,263	1,556,876
買掛金	465,074	433,993
未払金	129,704	113,915
未払費用	131,306	131,748
未払法人税等	127,380	55,169
賞与引当金	170,793	147,213
役員賞与引当金	9,320	6,750
その他	98,846	72,957
流動負債合計	2,742,447	2,638,718
固定負債		
役員退職慰労引当金	114,275	119,875
繰延税金負債	1,472	21,106
その他	109,018	104,363
固定負債合計	224,765	245,344
負債合計	2,967,213	2,884,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	11,716,798	11,757,618
自己株式	△113,043	△329,634
株主資本合計	12,335,677	12,159,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,247	269,754
評価・換算差額等合計	252,247	269,754
純資産合計	12,587,925	12,429,661
負債純資産合計	15,555,138	15,313,725

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	4,579,558	5,115,842
売上原価	3,099,555	3,567,255
売上総利益	1,480,002	1,548,587
販売費及び一般管理費	1,374,258	1,394,615
営業利益	105,744	153,971
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	17,422	18,198
その他	7,838	11,399
営業外収益合計	25,269	29,606
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	10,654	—
自己株式取得費用	—	157
損害賠償金	—	76
消費税差額	—	96
その他	44	17
営業外費用合計	10,701	348
経常利益	120,312	183,229
税引前四半期純利益	120,312	183,229
法人税、住民税及び事業税	19,203	43,371
法人税等調整額	12,831	12,076
法人税等合計	32,034	55,447
四半期純利益	88,277	127,781

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	120,312	183,229
減価償却費	155,510	158,286
引当金の増減額(△は減少)	△23,401	△33,191
受取利息及び受取配当金	△17,430	△18,207
支払利息	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	672,653	293,325
棚卸資産の増減額(△は増加)	28,849	△221,821
仕入債務の増減額(△は減少)	△248,588	19,649
その他の資産の増減額(△は増加)	△17,022	△8,239
その他の負債の増減額(△は減少)	△60,100	△4,958
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,344	△28,999
その他	△1,564	△2,409
小計	589,875	336,664
保険金の受取額	1,013	898
利息及び配当金の受取額	17,430	18,207
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△104,872	△117,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,444	238,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,915	△98,202
無形固定資産の取得による支出	△36,936	△2,115
定期預金の預入による支出	△735,000	△735,000
定期預金の払戻による収入	735,000	735,000
投資有価証券の取得による支出	△2,782	△1,945
貸付金の回収による収入	—	12,622
その他	△1,240	△860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,875	△90,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△216,591
配当金の支払額	△87,136	△86,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,136	△303,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	545	1,516
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	228,978	△154,192
現金及び現金同等物の期首残高	3,913,645	4,187,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,142,623	4,033,799

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	86,961	15.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	86,961	15.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式313,900株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が216,591千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が329,634千円となっております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更として、従来顧客から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりました取引のうち、代理人取引に該当するものについては、純額で収益を認識する方法としております。また、従来費用として処理しておりました販売奨励金を売上高の減少として処理し、当該販売奨励金に関する債務を売掛金に含めて表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は23,442千円減少し、売上原価は13,127千円減少し、販売費及び一般管理費は24千円減少し、営業利益は10,290千円減少し、営業外費用は10,290千円減少しております。また、売掛金は6,630千円減少し、未払金は6,630千円減少しております。当第2四半期累計期間の経常利益、四半期純利益及び利益剰余金の期首残高に影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、国内において一定の落ち着きを見せるものの、変異株の状況などから、その収束時期を予測することは困難であります。

当社では、当感染症の収束には時間がかかり、翌事業年度以降においても海外への販売などに一定の影響を残すものの、国内の経済活動は徐々に改善していくものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは、四半期財務諸表作成時点で入手した情報に基づいて行っており、不確実性が高く、感染状況によっては、翌期以降の財務諸表に影響を及ぼすおそれがあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,497,074	82,483	4,579,558	—	4,579,558
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,497,074	82,483	4,579,558	—	4,579,558
セグメント利益	204,784	44,560	249,344	△143,600	105,744

(注) 1. セグメント利益の調整額△143,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,032,079	83,763	5,115,842	—	5,115,842
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,032,079	83,763	5,115,842	—	5,115,842
セグメント利益	273,248	45,688	318,936	△164,965	153,971

(注) 1. セグメント利益の調整額△164,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「建築関連製品」の売上高は23,442千円減少し、セグメント利益は10,290千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	1,630,409	—	1,630,409
建材	979,729	—	979,729
エクステリア	1,501,612	—	1,501,612
その他	920,328	—	920,328
顧客との契約から生じる収益	5,032,079	—	5,032,079
その他の収益	—	83,763	83,763
外部顧客への売上高	5,032,079	83,763	5,115,842

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であり
ます。